



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツヴァイ
コード番号 2417 URL <http://www.zwei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 縣 厚伸
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 後藤 喜一

TEL 03-6858-6544

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	1,904	—	17	—	38	—	15	—
28年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年2月期第2四半期	3.88		3.86	
28年2月期第2四半期	—		—	

※当社は、平成28年2月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年2月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年2月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本	比率
29年2月期第2四半期	4,653		3,871		82.9	
28年2月期	4,990		4,117		82.3	

(参考)自己資本 29年2月期第2四半期 3,858百万円 28年2月期 4,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	2.8	200	36.8	230	28.3	110	17.7	27.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年2月期は、当社単体決算となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	3,941,400 株	28年2月期	3,941,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期2Q	298 株	28年2月期	298 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	3,941,102 株	28年2月期2Q	3,930,177 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 参考情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国では、厚生労働省の人口動態統計の2015年推計によると、出生数が死亡数を下回る自然減が8年連続となっており、人口減少が深刻な社会問題となっております。婚姻件数においても、2015年は前年より約8千組減少し戦後最低の約63万組となり、依然として低い水準で推移しており、未婚化、晩婚化が人口減少に大きく影響していると考えられます。当業界においては、任意団体でありました「日本結婚相手紹介サービス協議会」を新たに一般社団法人として設立し、より一層の信頼性向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、「幸せな出会いを創造する」ことを経営理念としている当社におきましても、事業の社会的意義をより強く認識するとともに、1組でも多くの成婚退会者を創出し、顧客満足度の更なる向上を実現させるための取り組みを実施してまいりました。

ツヴァイ事業につきましては、会員数の減少傾向に歯止めをかけるべく、来店予約率（資料請求数に対する来店予約数の割合）の向上、営業力の強化、会員サポートの充実に取り組んでまいりました。来店予約率の向上につきましては、沖縄県沖縄市の「ご来店受付センター」に電話アポイント業務を集中させており、当初の対象店舗である27店舗の来店予約率が順調に推移していることから、対象店舗を40店舗に拡大いたしました。営業力の強化につきましては、外部の研修機関を活用し、営業マネージャーやマリッジコンサルタントの育成に取り組ましました。会員サポートの充実につきましては、店舗における会員サポートメニューの強化に取り組ましました。これにより、当第2四半期累計期間の成婚退会者は増加し前年比102.6%と改善されました。また、当会計期間においては、会員活動を支えるマイページサービスの刷新に取り組んでおり、第3四半期の稼働に向けてシステム開発を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、期首に比べて会員数が減少していることで月会費売上が減収となり、ツヴァイ事業の売上高は前年比97.7%となりました。しかしながら上記取り組みにより、退会者数は前年並みとなり、足元の8月度は入会者が退会者を上回り会員数増に転じております。

ライフデザイン事業につきましては、自治体との取り組みとしてライフデザインセミナーを茨城県水戸市で開催するとともに、地方創生を婚活支援と地域活性化で取り組む「ミライカレッジプロジェクト」を実施してまいりました。同プロジェクトでは「ライフデザイン支援講座」と「地域体験型ツアー」をパッケージ化しており、自治体に対し受注活動を進めました。第2四半期末現在、合計で11件の受注を獲得しており、当第2四半期累計期間におきましては、3月に田野町ツアー（高知県田野町）、7月に南信州ツアー（長野県1市3町10村）、8月に佐賀ツアー（佐賀県）を開催し多くのカップルが誕生いたしました。また、東京で地酒をテーマとした婚活パーティと地域活性化イベントを組み合わせた「KURATOMO」に取り組み、3月に「KURATOMO岩手」、5月に「KURATOMO長野」、6月に「KURATOMO佐賀」、7月に「KURATOMO新潟」を実施しました。これらの取り組みにより、売上高は前年比184.3%となりました。

パーティ・イベント事業につきましては、会員外のイベント事業であるクラブチャテオにおいて、企画内容を充実させた大型イベントに取り組んでおります。6月には羽田空港で夜景を見るパーティ等、お客さまに非日常を提供するイベントを実施いたしました。また、自治体、法人団体等からの婚活パーティの企画・運営の受注に取り組ましました。しかしながら、少人数の出会いパーティの参加人数が前年より下回ったことと、ツヴァイ会員の減少に伴うツヴァイ会員向けパーティの収益減により、パーティ・イベント事業の売上高は前年比80.8%となりました。

ウェディング事業につきましては、成婚退会された会員さまへのアプローチを強化し、式場やジュエリー販売への送客増加に取り組みました。また、7月にイオン板橋ショッピングセンター、8月にイオンモール幕張新都心にてウェディングイベントを実施し認知度の向上に取り組みました。これにより、売上高は前年比108.0%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は19億4百万円となりました。経費につきましては、販管費の削減に取り組んだものの、営業力強化に関わる費用の増加等により、前年からの売上減をカバーするには至りませんでした。これにより、営業利益17百万円、経常利益38百万円、四半期純利益15百万円となりました。

	(参考数値) 前第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	増減額
売上高	1,955,397千円	1,904,166千円	△51,231千円
営業利益	42,285千円	17,723千円	△24,561千円
経常利益	62,185千円	38,738千円	△23,447千円
四半期純利益	37,484千円	15,298千円	△22,185千円

※前第2四半期累計期間は連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期との比較は参考数値です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、保有株式の時価評価の下落や配当金の支払い等により前事業年度末に比べて3億36百万円減少し、46億53百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より1億51百万円減少し、21億25百万円となりました。主な要因は、システム投資や法人税等の支払いによる手元資金(現金及び預金と関係会社預け金の合計)96百万円の減少と前受金保全のための金銭の信託25百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末より1億85百万円減少し、25億27百万円となりました。主な要因は、システム投資による無形固定資産が1億53百万円増加しましたが、保有株式の時価評価等による投資その他の資産3億円の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて90百万円減少し、7億81百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より1百万円減少し、4億6百万円となりました。主な要因は、2月に比べ8月のイベント費用や媒体費の増加による買掛金が31百万円増加しましたが、税金の支払等により未払法人税等が44百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末より88百万円減少し、3億75百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価評価等による繰延税金負債が80百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて2億46百万円減少し、38億71百万円となりました。主な要因は、四半期純利益が配当金支払を下回ったことにより利益剰余金が1億2百万円減少したことと保有株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金が1億45百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より96百万円減少し、13億94百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億82百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益36百万円、減価償却費95百万円、前受金保全のための金銭の信託の減少額25百万円です。支出の主な内訳は法人税等の支払額53百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億55百万円となりました。支出の主な内訳は、システム投資に伴う無形固定資産の取得による支出2億15百万円です。収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入47百万円と敷金の回収による収入19百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億24百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額1億18百万円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想については、2016年4月13日に公表しました予想から変更ありません。

当社子会社のZWEI (THAILAND) CO., LTD. につきましては、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度より連結から除外し当社単体決算となっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2016年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,832	104,895
売掛金	539,892	520,963
前払費用	65,717	84,968
短期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	42,407	34,609
関係会社預け金	1,370,000	1,290,000
金銭の信託	105,000	80,000
その他	33,941	11,983
貸倒引当金	△71,611	△71,490
流動資産合計	2,277,180	2,125,931
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	140,719	122,918
工具、器具及び備品(純額)	133,468	118,778
リース資産(純額)	54,578	48,932
有形固定資産合計	328,766	290,629
無形固定資産		
ソフトウェア	585,223	557,200
ソフトウェア仮勘定	51,855	233,297
電話加入権	3,650	3,650
無形固定資産合計	640,729	794,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,609	877,110
敷金	362,443	343,119
保険積立金	266,129	219,102
その他	5,362	3,322
投資その他の資産合計	1,743,544	1,442,654
固定資産合計	2,713,040	2,527,431
資産合計	4,990,220	4,653,363

(単位:千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2016年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,064	69,879
リース債務	12,195	12,195
未払金	53,310	58,202
未払費用	106,865	107,983
未払法人税等	54,598	9,991
未払消費税等	-	33,626
前受金	72,495	67,463
賞与引当金	19,144	17,984
役員業績報酬引当金	2,107	954
設備関係未払金	34,769	22,736
資産除去債務	6,900	-
その他	7,685	5,150
流動負債合計	408,136	406,167
固定負債		
リース債務	47,765	41,667
繰延税金負債	282,243	201,461
退職給付引当金	59,911	57,800
資産除去債務	74,642	74,807
固定負債合計	464,562	375,736
負債合計	872,698	781,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,779	454,779
資本剰余金		
資本準備金	460,768	460,768
資本剰余金合計	460,768	460,768
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,330,000	2,310,000
繰越利益剰余金	99,535	16,601
利益剰余金合計	2,489,535	2,386,601
自己株式	△362	△362
株主資本合計	3,404,721	3,301,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701,727	556,527
評価・換算差額等合計	701,727	556,527
新株予約権	11,072	13,144
純資産合計	4,117,522	3,871,458
負債純資産合計	4,990,220	4,653,363

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
売上高	1,904,166
売上原価	897,212
売上総利益	1,006,954
販売費及び一般管理費	989,230
営業利益	17,723
営業外収益	
受取利息	1,215
受取配当金	17,280
その他	3,479
営業外収益合計	21,975
営業外費用	
その他	960
営業外費用合計	960
経常利益	38,738
特別損失	
災害による損失	1,933
特別損失合計	1,933
税引前四半期純利益	36,804
法人税、住民税及び事業税	7,192
法人税等調整額	14,312
法人税等合計	21,505
四半期純利益	15,298

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	36,804
減価償却費	95,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,160
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△1,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,111
受取利息及び受取配当金	△18,495
売上債権の増減額 (△は増加)	18,928
前払費用の増減額 (△は増加)	△19,251
金銭の信託の増減額 (△は増加)	25,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,073
営業債務の増減額 (△は減少)	31,815
未払金の増減額 (△は減少)	4,892
未払費用の増減額 (△は減少)	1,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,626
前受金の増減額 (△は減少)	△5,031
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△918
その他	△3,634
小計	216,454
利息及び配当金の受取額	19,380
法人税等の支払額	△53,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,908
無形固定資産の取得による支出	△215,466
敷金の差入による支出	△50
敷金の回収による収入	19,374
保険積立金の解約による収入	47,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△6,097
配当金の支払額	△118,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,394,895

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

4. 参考情報

当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、当第1四半期より四半期連結財務諸表は作成しておりません。前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は以下のとおりです。

前第2四半期連結損益計算書

(単位：千円)	
前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	
売上高	1,955,397
売上原価	817,860
売上総利益	1,137,537
販売費及び一般管理費	1,096,962
営業利益	40,575
営業外収益	
受取利息	1,132
受取配当金	16,141
その他	2,853
営業外収益合計	20,127
営業外費用	
為替差損	6,304
その他	297
営業外費用合計	6,602
経常利益	54,101
特別損失	
固定資産除却損	1,043
特別損失合計	1,043
税金等調整前四半期純利益	53,057
法人税、住民税及び事業税	24,158
法人税等調整額	2,761
法人税等合計	26,920
四半期純利益	26,137
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,488

前第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	53,057
減価償却費	127,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,052
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	3,209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,068
受取利息及び受取配当金	△17,274
為替差損益(△は益)	6,304
固定資産除却損	1,043
売上債権の増減額(△は増加)	△5,285
前払費用の増減額(△は増加)	△25,703
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,734
営業債務の増減額(△は減少)	33,195
未払金の増減額(△は減少)	4,286
未払費用の増減額(△は減少)	△2,130
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,177
前受金の増減額(△は減少)	17,790
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,751
長期未払金の増減額(△は減少)	△7,750
その他	34,792
小計	132,886
利息及び配当金の受取額	17,336
法人税等の支払額	△10,309
法人税等の還付額	20,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,636
無形固定資産の取得による支出	△46,116
敷金の差入による支出	△12,136
敷金の回収による収入	11,801
保険積立金の積立による支出	△43,172
保険積立金の解約による収入	42,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4
配当金の支払額	△117,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,549,879